

## 平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月14日  
上場取引所 大

上場会社名 日本電線工業株式会社  
コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(氏名) 植村剛嗣  
(氏名) 稲村憲稔  
配当支払開始予定日

TEL 072-871-8157  
平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年2月期の業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	5,123	△17.0	50	△82.3	60	△79.2	△273	—
20年2月期	6,175	△1.3	286	△37.0	292	△36.3	150	△32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△58.65	—	△5.1	0.9	1.0
20年2月期	32.18	—	2.7	4.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	6,576	5,191	78.9	1,113.75
20年2月期	7,205	5,566	77.3	1,193.16

(参考) 自己資本 21年2月期 5,191百万円 20年2月期 5,566百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	307	△609	△72	76
20年2月期	239	△422	△194	450

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	15.00	15.00	69	46.6	1.3
21年2月期	—	—	—	15.00	15.00	69	—	1.3
22年2月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		—	

### 3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,200	△17.5	86	269.8	102	237.5	△4	—	△0.86
通期	4,600	△10.2	180	254.6	200	227.9	54	—	11.58

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年2月期 | 4,691,555株 | 20年2月期 | 4,691,555株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年2月期 | 30,237株    | 20年2月期 | 26,362株    |

(注)1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の乱高下や米国のサブプライム問題に端を発した世界的金融不安により、景気が急速に悪化し、また、円高の進行と株価の下落が一気に進みました。更に企業収益も軒並み悪化傾向となるなど、極めて厳しい局面となりました。

当社におきましても、改正建築基準法の施行による受注減、銅価の下落による販売価格の低下及び石化材料価格の高騰等の影響により、前期と比して大幅な減収、減益となりました。

このような厳しい環境の中、営業努力、経費節減、生産効率のさらなる向上に鋭意努力いたしましたが、当期の売上高は5,123,148千円（前期比17.0%減）、営業利益50,757千円（前期比82.3%減）、経常利益60,990千円（前期比79.2%減）となりました。さらに特別損失として役員退職慰労引当金繰入額、工場移転費用等を計上したことにより、当期純損失273,497千円（前期の当期純利益150,143千円）となりました。

### (次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、引き続き世界的な金融危機が続き、より一層厳しい状況で推移すると予想されます。

電線業界におきましても、引き続き、電線需要は減少すると見込まれ、材料価格についても先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社といたしましては、既存製品の販路拡大及び直需開拓に注力し、さらなる効率生産、経費削減に努め、利益確保に努める所存であります。

平成22年2月期の通期の見通しは、売上高4,600,000千円、営業利益180,000千円、経常利益200,000千円、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことによるたな卸資産評価損等の計上を予定していることから当期純利益54,000千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産残高は6,576,519千円となり、前事業年度末残高7,205,592千円に対し、629,073千円減少いたしました。この主な要因は、東条工場の新設等による有形固定資産の取得433,661千円等の増加要因に対し、有価証券384,211千円、売掛金453,993千円、原材料107,473千円及び仕掛品51,858千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当事業年度末の負債残高は、1,384,973千円となり、前事業年度末残高1,639,250千円に対し、254,276千円減少いたしました。この主な要因は、役員退職慰労引当金189,116千円等の増加要因に対し、支払手形203,287千円及び買掛金187,103千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当事業年度末の純資産残高は、5,191,545千円となり、前事業年度末残高5,566,342千円に対し、374,796千円減少いたしました。この主な要因は、当期純損失273,497千円の計上等によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、76,527千円となり、前事業年度と比して、373,855千円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は307,617千円（前期比28.7%増）となりました。これは主に、減価償却費166,158千円、役員退職慰労引当金の増加額189,116千円、売上債権の減少額444,968千円及びたな卸資産の減少額137,562千円等の増加要因に対し、税引前当期純損失248,739千円及び仕入債務の減少額390,390千円等の減少要因が相殺されたものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は609,330千円（前期422,913千円の支出）となりました。これは主に、東条工場建設等による有形固定資産の取得による支出600,025千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は72,143千円（前期194,875千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額70,636千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当については、1株当たり15円を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

③ 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰が一層嵩み、深刻な事態に直面し、この分の値戻しも含め販売価格への転嫁対策に奔走するという、非常に厳しい局面に晒されております。今後さらなるコストダウン、価格競争力強化に鋭意努力していく所存ではありますが、販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

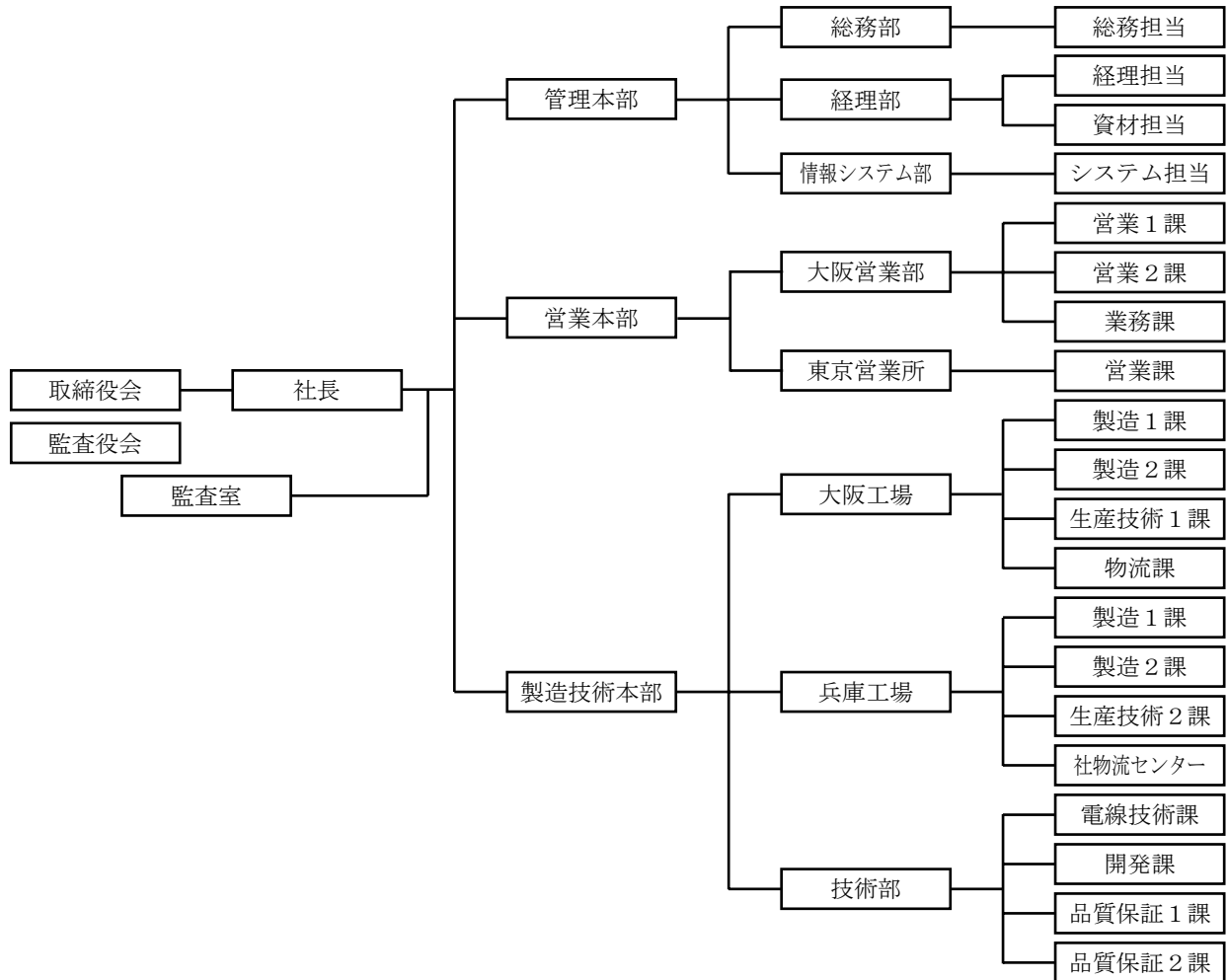
## 2. 企業集団の状況

当社は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は、経営組織を中心とし、製造工程に沿って業務を運営しております。

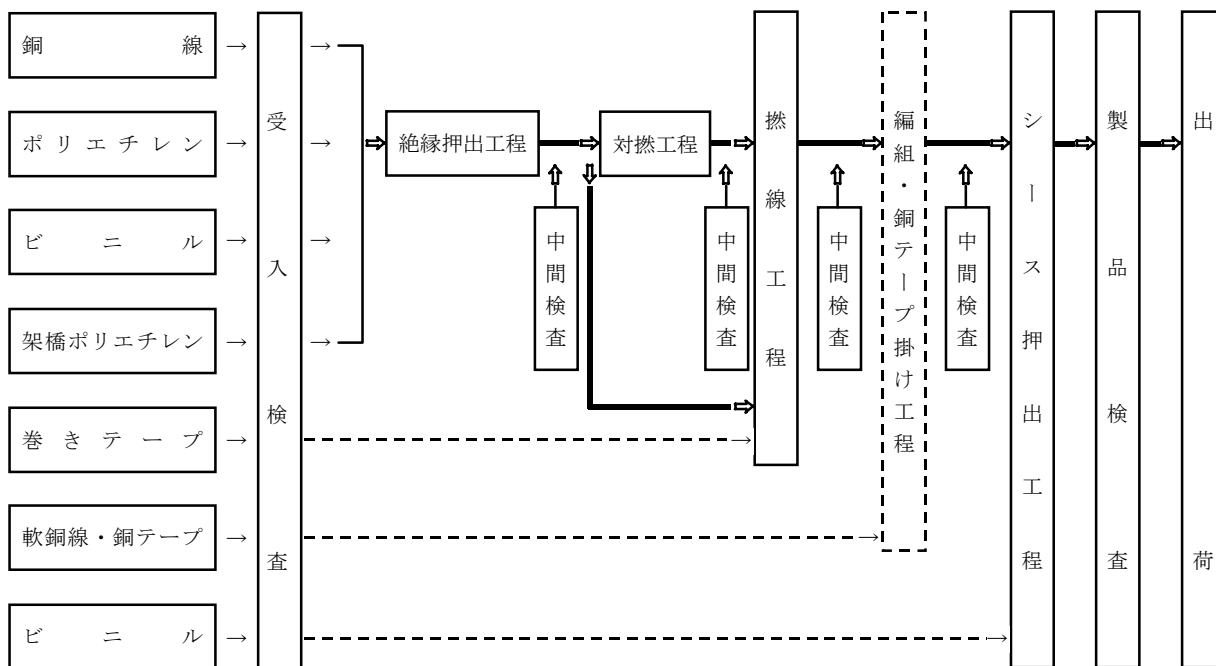
経営組織図ならびに製造工程図は、次のとおりであります。

### (1) 経営組織図



(2) 製造工程図

当社の製造工程は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

『良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る』という経営・品質方針を掲げ、ニッチな分野で、多品種少量生産を効率化し、短納期で顧客ニーズに応じていくことにより、より多くの顧客にご満足をいただき、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を常に重視しております。また、株主の観点からは、企業価値の向上を目標とし、ROE（株主資本利益率）を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、引き続き世界的な金融危機が続き、より一層厳しい状況で推移すると予想されます。

電線業界におきましても、引き続き電線需要は減少すると見込まれ、材料価格についても先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は既存製品の販路と用途の拡大をはかるとともに、今後も直需開拓に注力し、また、経費削減を実行し、利益を確保することを当面の課題とし、全社員一丸となり実践してまいります。

また、引き続き、顧客満足度の向上を目指し、以下の項目を着実に実践してまいります。

- ①コストダウン・価格競争力強化
- ②新規市場の開拓
- ③高付加価値製品の開発

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			47,840		58,196	
2. 受取手形			346,249		355,274	
3. 売掛金			1,680,172		1,226,179	
4. 有価証券			402,542		18,331	
5. 製品			192,987		215,632	
6. 原材料			211,072		103,598	
7. 仕掛品			158,477		106,619	
8. 貯蔵品			6,655		5,780	
9. 前払費用			943		1,080	
10. 繰延税金資産			18,943		13,124	
11. 未収入金			28,741		3,473	
12. その他			965		334	
貸倒引当金			△6,527		△5,071	
流動資産合計			3,089,064	42.9	2,102,554	32.0
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,739,299		2,075,808		
減価償却累計額		822,163	917,135	754,172	1,321,636	
(2) 構築物		160,110		197,670		
減価償却累計額		116,858	43,252	114,645	83,025	
(3) 機械装置		2,134,074		2,190,374		
減価償却累計額		1,842,638	291,435	1,896,872	293,501	
(4) 車両運搬具		39,176		43,389		
減価償却累計額		27,855	11,321	31,818	11,570	
(5) 工具器具備品		226,854		238,417		
減価償却累計額		188,606	38,247	202,071	36,346	
(6) 土地			2,421,030		2,421,030	
(7) 建設仮勘定			11,025		—	
有形固定資産合計			3,733,448	51.8	4,167,110	63.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		73,833		57,442	
無形固定資産合計		73,833	1.0	57,442	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		182,542		108,851	
(2) 従業員長期貸付金		2,690		2,470	
(3) 長期前払費用		3,469		1,278	
(4) 繰延税金資産		61,866		68,516	
(5) 生命保険積立金		56,940		66,465	
(6) その他		1,745		1,838	
貸倒引当金		△8		△7	
投資その他の資産合計		309,245	4.3	249,411	3.8
固定資産合計		4,116,527	57.1	4,473,965	68.0
資産合計		7,205,592	100.0	6,576,519	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形		761,590		558,303	
2. 買掛金		357,390		170,286	
3. 短期借入金		200,000		200,000	
4. 未払金		90,197		94,138	
5. 未払法人税等		41,122		3,413	
6. 未払消費税等		—		1,469	
7. 未払費用		10,571		4,978	
8. 預り金		20,926		23,706	
9. 賞与引当金		25,393		21,672	
10. 役員賞与引当金		10,000		—	
11. 設備関係支払手形		11,025		7,350	
12. その他		1,465		2,136	
流動負債合計		1,529,682	21.2	1,087,454	16.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		105,701		103,597	
2. 役員退職慰労引当金		—		189,116	
3. その他		3,866		4,805	
固定負債合計		109,568	1.5	297,519	4.5
負債合計		1,639,250	22.7	1,384,973	21.1
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		647,785	9.0	647,785	9.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		637,785		637,785	
資本剰余金合計		637,785	8.9	637,785	9.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		92,150		92,150	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,960,000		4,010,000	
繰越利益剰余金		247,957		△145,517	
利益剰余金合計		4,300,107	59.7	3,956,632	60.2
4. 自己株式		△13,210	△0.2	△14,717	△0.2
株主資本合計		5,572,466	77.4	5,227,485	79.5
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△6,124	△0.1	△35,939	△0.6
評価・換算差額等合計		△6,124	△0.1	△35,939	△0.6
純資産合計		5,566,342	77.3	5,191,545	78.9
負債純資産合計		7,205,592	100.0	6,576,519	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			6,175,981	100.0		5,123,148	100.0
II. 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		204,082			192,987		
2. 当期製品製造原価		5,068,779			4,316,050		
合計		5,272,861			4,509,038		
3. 期末製品たな卸高		192,987	5,079,873	82.3	215,632	4,293,406	83.8
売上総利益			1,096,107	17.7		829,742	16.2
III. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		153,333			137,246		
2. 荷造包装費		106,054			94,539		
3. 車両費		4,202			4,441		
4. 広告宣伝費		7,036			4,421		
5. 役員報酬		66,600			74,970		
6. 給料手当		196,389			199,582		
7. 賞与手当		40,378			35,433		
8. 賞与引当金繰入額		7,666			6,749		
9. 役員賞与引当金繰入額		10,000			—		
10. 退職給付費用		7,408			20,754		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		—			2,650		
12. 福利厚生費		53,385			37,628		
13. 旅費交通費		25,619			27,616		
14. 通信費		13,323			15,371		
15. 接待交際費		4,247			5,634		
16. 租税公課		8,380			7,061		
17. 事務用品費		12,556			10,683		
18. 修繕費		514			209		
19. 保険料		11,163			10,724		
20. 賃借料		7,889			9,961		
21. 水道光熱費		3,221			2,991		
22. 減価償却費		11,180			12,731		
23. 雑費		59,252	809,805	13.1	57,582	778,984	15.2
営業利益			286,301	4.6		50,757	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1. 受取利息		33		67	
2. 有価証券利息		2,039		985	
3. 受取配当金		1,735		4,182	
4. 貸倒引当金戻入益		—		1,456	
5. 保険解約返戻金		—		2,051	
6. 雑収入		5,480	9,289	4,386	13,130
0.1					0.3
V. 営業外費用					
1. 支払利息		2,714		2,821	
2. 雑損失		22	2,736	77	2,898
0.0					0.1
経常利益			292,854		60,990
4.7					1.2
VI. 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		5,246	5,246	—	—
0.1					—
VII. 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		28,179		23,420	
2. 役員退職慰労引当金繰入額		—		186,466	
3. 工場移転費用		—		61,841	
4. アスベスト除去費用		—	28,179	38,000	309,729
0.4					6.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			269,922		△248,739
4.4					△4.8
法人税、住民税及び事 業税		124,078		5,134	
法人税等調整額		△4,298	119,779	19,623	24,758
2.0					0.5
当期純利益又は当期純 損失(△)			150,143		△273,497
2.4					△5.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	3,793,693	75.1	3,078,130	72.2
II. 労務費		647,713	12.8	611,154	14.3
III. 経費		608,575	12.1	574,907	13.5
(うち外注加工費)		(242,843)		(197,545)	
(うち減価償却費)		(138,926)		(153,426)	
当期総製造費用		5,049,982	100.0	4,264,192	100.0
期首仕掛品たな卸高		177,274		158,477	
合計		5,227,256		4,422,669	
期末仕掛品たな卸高		158,477		106,619	
当期製品製造原価		5,068,779		4,316,050	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
※1	うち退職給付費用 賞与引当金繰入額	24,823千円 17,726千円	※1 うち退職給付費用 賞与引当金繰入額 53,600千円 14,923千円
2	原価計算方法 実際原価に基づく加工費等級別総合原価計算を採 用しております。	2	原価計算方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高	647,785	637,785	92,150	3,840,000	311,158	4,243,308	△11,914	5,516,963
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				120,000	△120,000	—		—
剰余金の配当					△93,344	△93,344		△93,344
当期純利益					150,143	150,143		150,143
自己株式の取得							△1,296	△1,296
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	120,000	△63,200	56,799	△1,296	55,503
平成20年2月29日残高	647,785	637,785	92,150	3,960,000	247,957	4,300,107	△13,210	5,572,466

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高	30,361	5,547,324
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△93,344
当期純利益		150,143
自己株式の取得		△1,296
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△36,485	△36,485
事業年度中の変動額合計	△36,485	19,017
平成20年2月29日残高	△6,124	5,566,342

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高	647,785	637,785	92,150	3,960,000	247,957	4,300,107	△13,210	5,572,466
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当					△69,977	△69,977		△69,977
当期純損失					△273,497	△273,497		△273,497
自己株式の取得							△1,506	△1,506
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	50,000	△393,475	△343,475	△1,506	△344,981
平成21年2月28日残高	647,785	637,785	92,150	4,010,000	△145,517	3,956,632	△14,717	5,227,485

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高	△6,124	5,566,342
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△69,977
当期純損失		△273,497
自己株式の取得		△1,506
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△29,814	△29,814
事業年度中の変動額合計	△29,814	△374,796
平成21年2月28日残高	△35,939	5,191,545

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		269,922	△248,739
減価償却費		150,107	166,158
投資有価証券売却益		△5,246	—
投資有価証券評価損		28,179	23,420
貸倒引当金の増加額(減少額)		△619	△1,456
賞与引当金の増加額(減少額)		△400	△3,720
役員賞与引当金の増加額(減少額)		△3,000	△10,000
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,117	△2,104
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		—	189,116
受取利息及び受取配当金		△3,809	△5,235
支払利息		2,714	2,821
工場移転費用		—	35,702
売上債権の減少額(増加額)		197,152	444,968
たな卸資産の減少額(増加額)		△50,592	137,562
仕入債務の増加額(減少額)		△141,396	△390,390
未払消費税等の増加額(減少額)		△16,950	1,469
その他流動資産の減少額(増加額)		△2,097	26,353
その他流動負債の増加額(減少額)		5,040	△20,724
その他		△2,347	2,098
小計		430,773	347,300
利息及び配当金の受取額		3,809	5,235
利息の支払額		△2,659	△2,840
法人税等の支払額		△192,920	△42,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		239,002	307,617



		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△172,707	—
投資有価証券の売却による収入		7,045	—
有形固定資産の取得による支出		△231,635	△600,025
無形固定資産の取得による支出		△12,774	—
生命保険積立金の増加額		△11,957	△12,640
生命保険解約による収入		985	3,115
貸付による支出		△2,950	△1,550
貸付金の回収による収入		1,080	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		△422,913	△609,330
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△100,000	—
自己株式の取得による支出		△1,296	△1,506
配当金の支払額		△93,579	△70,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△194,875	△72,143
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		△378,785	△373,855
V 現金及び現金同等物の期首残高		829,169	450,383
VI 現金及び現金同等物の期末残高		450,383	76,527

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械装置 5～10年 また、資産に計上しているリース資産(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 当社は平成20年 5月 22日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、内規に基づく制度廃止日までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当事業年度末日における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
8. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	<p>1. 減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたこと及び役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額的重要性が増したことから、財務内容の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。なお、平成20年 5月22日開催の臨時取締役会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、制度廃止日までの在任期間の要支給額を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、過年度対応額186,466千円は特別損失に、当事業年度発生額2,650千円は販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ2,650千円減少し、税引前当期純損失は189,116千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。          なお、前期における「貸倒引当金戻入益」の金額は619千円であります。</li> <li>2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しております。          なお、前期における「保険解約返戻金」の金額は864千円であります。</li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
受取手形裏書譲渡高	374,894千円	受取手形裏書譲渡高	286,421千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	—	—	4,691
合計	4,691	—	—	4,691
自己株式				
普通株式	24	2	—	26
合計	24	2	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	93,344	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	69,977	利益剰余金	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,691	—	—	4,691
合計	4,691	—	—	4,691
自己株式				
普通株式	26	3	—	30
合計	26	3	—	30

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	69,977	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	69,919	利益剰余金	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		当事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	47,840千円	現金及び預金勘定	58,196千円
有価証券	402,542千円	有価証券	18,331千円
現金及び現金同等物	450,383千円	現金及び現金同等物	76,527千円



(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,454	28,896	18,441
	小計	10,454	28,896	18,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	182,414	153,646	△28,768
	小計	182,414	153,646	△28,768
合計		192,868	182,542	△10,326

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,179千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,045	5,246	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 公社債投資信託受益証券 (MMF)	6,158
公社債投資信託受益証券 (FFF)	396,383

当事業年度 (平成21年 2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,619	29,771	6,151
	小計	23,619	29,771	6,151
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145,827	79,080	△66,747
	小計	145,827	79,080	△66,747
合計		169,447	108,851	△60,596

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,420千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 公社債投資信託受益証券 (MMF)	6,183
公社債投資信託受益証券 (FFF)	12,148

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(開示の省略)

退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,193円16銭 1株当たり当期純利益金額 32円18銭	1株当たり純資産額 1,113円75銭 1株当たり当期純損失金額 58円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	150,143	△273,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	150,143	△273,497
期中平均株式数 (株)	4,666,182	4,663,316

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—	—

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 新元 孝 (現 株式会社フジクラ 理事) (注)1

取締役 加藤義孝 (現 当社製造技術本部大阪工場長)

取締役 田中 啓 (現 当社営業本部東京営業所長)

退任予定取締役

取締役 関根伸隆 (現 株式会社フジクラ メタルケーブル事業部製造部長) (注)2

昇任取締役候補

常務取締役 掘井尚登 (現 当社取締役製造技術本部技術部長)

(注)1. 新元 孝氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補であります。

2. 関根伸隆氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

#### ③就任予定日

平成21年5月28日

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	1,468,641	23.9	1,059,328	20.6
通 信 用 ケ ー ブ ル	1,284,691	20.9	938,798	18.3
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	2,918,011	47.5	2,747,739	53.5
そ の 他	470,426	7.7	386,397	7.6
合 計	6,141,770	100.0	5,132,262	100.0

#### ②受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### ③販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	1,465,924	23.7	1,058,772	20.7
通 信 用 ケ ー ブ ル	1,165,206	18.9	945,117	18.4
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	3,159,044	51.2	2,754,175	53.8
そ の 他	385,805	6.2	365,083	7.1
合 計	6,175,981	100.0	5,123,148	100.0